有機フッ素化合物PFASによる水道水の汚染と対策について

発がん性をもつとされる有機フッ素化合物PFASで地下水が汚染され、多摩地域住民の血液に高濃度でPFASが検出された問題で、住民の不安や怒りの声が大きくなっています。

選挙前の３月議会で、市内の給水所でのPFASの状況や、井戸水の調査について質問し、市内の大部分に給水している小川給水所では地下水の取水を停止していることなどを確認しました。市内43本の飲用井戸や109本の震災対策用井戸の水のPFAS含有量調査を市に求めましたが、予定はないとの答弁でした。

多摩地域住民で高いPFAS血中濃度

３月末に小平・環境の会のメンバーらが国分寺で開催したシンポジウム「PFAS問題―沖縄と多摩」では、米軍基地からの泡消火剤の流出による沖縄のPFAS汚染の実態や、東京都が2019年に国分寺の浄水所で井戸水使用を停止するずっと前に汚染の実態を把握しながら放置していたこと、健康調査の必要性などが指摘されました。

６月８日には、多摩地域の住民650人の血液中のPFAS濃度の調査結果を「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」が公表しました。それによると、全体のPFAS血中濃度の平均は23.4ng/mLで、51.7%の人が米国で健康被害の恐れがあるとされる20ng/mLを超えていました。血中PFAS平均濃度が最も高かったのは国分寺市民の45ng/mLで、小平市民の平均22.6ng/mLは、多摩20市で国立市と並び５番目に高い値でした。

PFAS問題に対して、国、都、市でできること

都は５月１日からPFASに関する電話相談窓口（03-5989-1772）を設け、５月23日には国に緊急要望を提出し、PFASの健康影響や環境に関する評価を明確にすること、土壌中のPFASの測定方法の確立と地下水濃度低減に向けた措置、PFASの農畜産物等への影響を明らかにして対策を検討することなどを求めました。

国分寺市は、市が所有する24本の井戸水のPFOSとPFOAの濃度を調べ、５本の井戸が国の暫定目標値50ng/Lを大幅に超える110～410ng/Lであったことを明らかにしています。国分寺市と異なり、小平市には市所有の井戸がありませんが、希望する個人が所有する井戸の汚染調査はできるはずです。市民の血液検査の実施を求める声も多くあります。

徹底した原因調査と対策の実施を

小平市議会は2021年６月、PFOS・PFOA拡散の原因調査を求める意見書を都に提出しました。また、多摩26市の市長が集まる東京都市長会は、地下水の実態調査や水脈流調査、PFOS・PFOA汚染の原因究明と対策の実施などを都に求めています。

PFASの汚染源の一つとして横田基地での泡消火剤の漏出事故が明らかとなりました。６月末には米軍横田基地のラダン司令官が「PFASについては日米の合意事項に従って、基地内での調査が必要ならすぐに実施する」と記者会見で言明しました。米軍のみで調査をするのではなく、日本の関係者も含めた外部からの調査も受け入れて実態を明らかにし、対策を立てていくことが必要です。